

運用報告書 (全体版)

第41期<決算日2020年4月27日>

MHAMキャピタル・グロース・オープン

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間	1999年10月28日から無期限です。
運用方針	信託財産の中・長期的な成長を目指し、積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	わが国の株式を主要投資対象とし、銘柄選定の基準は、企業訪問や産業調査など徹底したファンダメンタルズ分析に基づくボトムアップ・アプローチにより、中・長期的に投資魅力が高いと判断される銘柄を厳選し投資します。 原則として株式の組入れは、高位を保つことを基本としますが、市況動向によって組入比率を弾力的に変更します。 ポートフォリオの中核をなす主要投資対象は国内株式ですが、投資魅力が大きい外国株式等がある場合、国内株式以外にも投資します。なお、外貨建資産へ投資する場合は為替ヘッジは、機動的に対応し、為替変動リスクの低減を図ります。 東証株価指数(TOPIX)をベンチマークとして、中・長期的に当該ベンチマークを上回る運用成果を目指します。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。
分配方針	毎期、原則として繰越分を含めた利子・配当収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額を分配対象額の範囲とし、分配金額は、委託会社が基準価額の水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。 収益分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づき再投資します。

愛称：ザ・ベスト・マネジャー

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「MHAMキャピタル・グロース・オープン」は、2020年4月27日に第41期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		株組入比率	株先物比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率			
	円	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
37期(2018年4月27日)	10,792	50	6.3	1,777.23	0.3	96.9	0.9	3,834
38期(2018年10月29日)	9,451	0	△12.4	1,589.56	△10.6	95.7	1.0	3,187
39期(2019年5月7日)	9,984	50	6.2	1,599.84	0.6	96.3	1.0	3,284
40期(2019年10月28日)	10,368	40	4.2	1,648.43	3.0	97.9	1.0	3,219
41期(2020年4月27日)	9,774	0	△5.7	1,447.25	△12.2	95.2	1.6	2,753

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注3) 東証株価指数 (TOPIX) は、株式会社東京証券取引所 (㈩東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は、㈩東京証券取引所が有しています。

なお、本商品は、㈩東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、㈩東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません (以下同じ)。

(注4) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況の推移

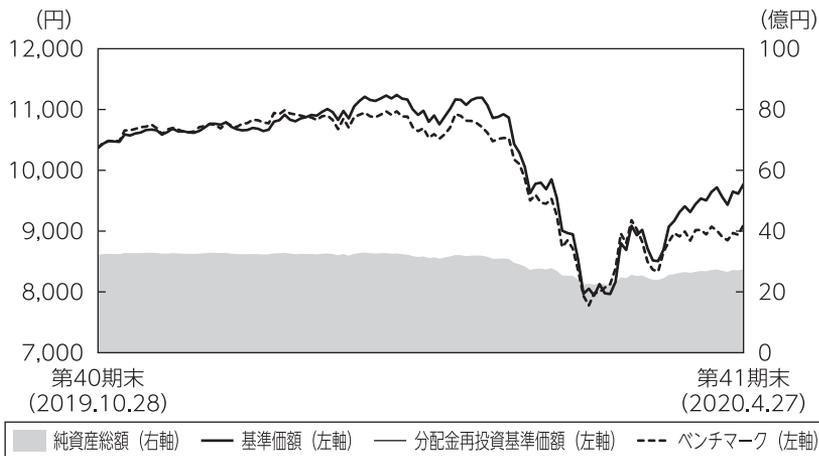
年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株組入比率	株先物比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
(期首)	円	%	ポイント	%	%	%
2019年10月28日	10,368	－	1,648.43	－	97.9	1.0
10月末	10,475	1.0	1,667.01	1.1	95.2	1.0
11月末	10,750	3.7	1,699.36	3.1	96.9	1.0
12月末	10,956	5.7	1,721.36	4.4	96.7	0.5
2020年1月末	10,901	5.1	1,684.44	2.2	96.3	0.5
2月末	9,626	△7.2	1,510.87	△8.3	96.4	0.6
3月末	9,021	△13.0	1,403.04	△14.9	95.2	1.7
(期末)						
2020年4月27日	9,774	△5.7	1,447.25	△12.2	95.2	1.6

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過 (2019年10月29日から2020年4月27日まで)

基準価額等の推移



第41期首： 10,368円
第41期末： 9,774円
(既払分配金0円)
騰落率： △5.7%
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマーク（東証株価指数（TOPIX））は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

国内外の株式に投資を行った結果、国内株式市場が軟調に推移したことから、基準価額は下落しました。

投資環境

●国内株式市況

先進国における金融緩和姿勢の継続や米中貿易摩擦の進展期待を背景に、12月には年初来の高値水準まで上昇しましたが、1月後半から3月前半にかけては、新型コロナウイルスの感染地域拡大による世界経済の後退懸念が高まったことで、大幅な調整局面となりました。その後、期末にかけて、各国が景気刺激策を打ち出したことや国内外で新型コロナウイルスの感染拡大に鈍化の兆しが出てきたことなどから上昇基調となりましたが、当期間では下落して終わりました。

ポートフォリオについて

詳細かつ広範なファンダメンタルズ分析に基づくボトムアップ・アプローチにより中長期的に投資魅力が高いと判断される銘柄に厳選して投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指してまいりました。

独自の成長シナリオを評価できる銘柄などを購入しました。主な購入銘柄は、第一三共、イビデン、S a n s a nなどです。また、当面の業績動向が相対的に見劣りすると見られる銘柄などを売却しました。主な売却銘柄は、ネットワンシステムズ、小糸製作所、TDKなどです。

【株式組入上位10業種】

期 首		
順位	業 種	比率
		%
1	資本財	18.1
2	ソフトウェア・サービス	14.7
3	素材	9.1
4	ヘルスケア機器・サービス	7.3
5	商業・専門サービス	5.5
6	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	5.3
7	半導体・半導体製造装置	4.4
8	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	4.4
9	銀行	4.2
10	メディア・娯楽	3.6

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

期 末		
順位	業 種	比率
		%
1	資本財	15.5
2	ソフトウェア・サービス	15.1
3	ヘルスケア機器・サービス	8.1
4	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	7.8
5	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	6.5
6	商業・専門サービス	6.4
7	素材	6.3
8	不動産	4.2
9	メディア・娯楽	3.7
10	半導体・半導体製造装置	3.1

【組入上位10銘柄】

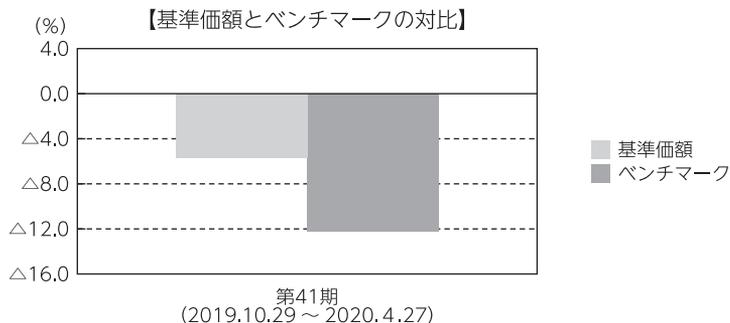
期 首		
順位	銘 柄	比率
		%
1	信越化学工業	4.4
2	ZOETIS INC	3.4
3	エス・エム・エス	3.2
4	東レ	3.2
5	三井不動産	3.0
6	三浦工業	2.9
7	エムスリー	2.8
8	HEICO CORP	2.8
9	FISERV INC	2.8
10	三菱UFJフィナンシャル・グループ	2.6

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

期 末		
順位	銘 柄	比率
		%
1	SMC	3.6
2	信越化学工業	3.4
3	アニコム ホールディングス	3.0
4	三浦工業	2.7
5	ZOETIS INC	2.7
6	エス・エム・エス	2.7
7	第一三共	2.4
8	エムスリー	2.4
9	東レ	2.3
10	ミスミグループ本社	2.3

ベンチマークとの差異について

当期の基準価額の騰落率は、ベンチマーク（TOPIX）に対して6.5%上回る結果となりました。三浦工業、エムスリーなどの銘柄がプラスに寄与した一方で、東レや三井不動産などの銘柄がマイナスに影響しました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金は、基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、分配を見送らせていただきました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づき再投資します。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2019年10月29日 ～2020年4月27日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	2,285円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

今後の国内株式市場は、新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済へのマイナス影響には留意が必要と考えますが、各国の経済対策や金融政策に支えられ、徐々に落ち着きを取り戻すものとみています。

今後の運用方針は、詳細かつ広範なファンダメンタルズ分析に基づくボトムアップ・アプローチにより中長期的に投資魅力が高いと判断される銘柄に厳選して投資を行ってまいります。

■ 1 万口当たりの費用明細

項目	第41期		項目の概要
	(2019年10月29日 ～2020年4月27日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	95円	0.930%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,225円です。
(投信会社)	(45)	(0.438)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(45)	(0.438)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(6)	(0.055)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	4	0.039	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(4)	(0.038)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(投資証券)	(0)	(0.001)	
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	0	0.004	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.003)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	99	0.973	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

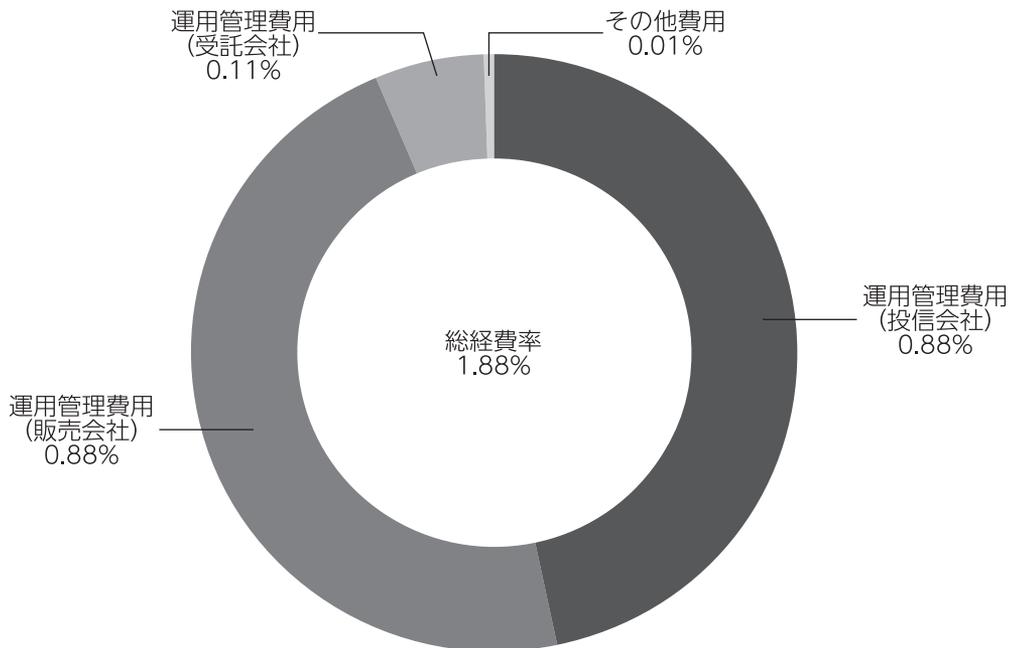
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.88%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況 (2019年10月29日から2020年4月27日まで)

(1) 株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国	内	千株 268.7 (1.1)	千円 665,362 (-)	千株 398.1	千円 892,598
外国	アメリカ	百株 91.92 (-)	千アメリカ・ドル 657 (△3)	百株 250	千アメリカ・ドル 2,087

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 投資信託受益証券、投資証券

銘柄		買付		売付	
		□数	金額	□数	金額
アメリカ	AMERICAN TOWER CORP	千□ 1.6 (-)	千アメリカ・ドル 344 (-)	千□ - (-)	千アメリカ・ドル - (-)

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は合併、分割等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(3) 先物取引の種類別取引状況

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内	株式先物取引	百万円 58	百万円 48	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡代金です。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	1,857,273千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,911,109千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	0.63

(注) (b) は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2019年10月29日から2020年4月27日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$ %
株 式	百万円 737	百万円 149	20.2	百万円 1,120	百万円 175	15.6
株式先物取引	58	58	100.0	48	48	100.0

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	1,190千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	180千円
(B) / (A)	15.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

(1) 国内株式

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株		千円
水産・農林業 (1.3%)				
サカタのタネ	9	7		24,990
食料品 (0.7%)				
ニチレイ	15	5		13,935
繊維製品 (3.4%)				
東レ	130	130		63,622
化学 (6.9%)				
信越化学工業	12	8		94,400
住友ベークライト	5	—		—
〇ＡＴアグリオ	15	15		16,050
ユニ・チャーム	10	5		20,355
医薬品 (6.4%)				
栄研化学	11	8		16,024
そーせいグループ	4.5	9		13,374
第一三共	—	9		67,383
ヘリオス	17	13		24,349
ガラス・土石製品 (0.8%)				
日本碍子	—	12		16,032
金属製品 (-)				
RS Technologies	8	—		—

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株		千円
機械 (15.6%)				
三浦工業	28	17		75,480
日進工具	—	7		18,914
ヤマシンフィルタ	70	22.5		18,382
S M C	1.5	2		97,800
ユニオンツール	8	—		—
技研製作所	7.5	4		15,860
ハーモニック・ドライブ・システムズ	8.5	9		43,965
マキタ	6.5	7.5		25,350
電気機器 (12.2%)				
イビデン	—	20		48,880
日本電産	2	2.2		12,509
第一精工	—	8		17,592
ヴェスコ・テクノロジーズ	12	21		23,583
ソニー	10	8.5		57,621
T D K	3	—		—
メイコー	—	20		27,200
堀場製作所	6.5	5.5		29,535
スタンレー電気	—	6		14,658
小糸製作所	7.5	—		—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
輸送用機器 (0.8%)			
スズキ	6	5	15,615
精密機器 (2.8%)			
オリンパス	—	20	34,280
ノーリツ鋼機	13	—	—
朝日インテック	25	7	19,614
その他製品 (1.2%)			
ピジョン	7.5	3	11,745
グロープライド	—	6	10,188
陸運業 (1.1%)			
日立物流	17	8	20,160
情報・通信業 (12.1%)			
デジタルアーツ	3	—	—
S H I F T	3	2.4	21,840
GMOペイメントゲートウェイ	4.5	4	38,120
メディカル・データ・ビジョン	14	33	25,575
ダブルスタンダード	2.5	—	—
S a n s a n	—	8	42,480
JMDC	—	5	27,300
Zホールディングス	160	75	31,125
S Bテクノロジー	10	—	—
デジタルガレージ	—	9	34,110
ネットワンシステムズ	16.5	—	—
ソフトバンクグループ	4.5	2	9,184
卸売業 (4.1%)			
三井物産	15	9	13,500
ミスミグループ本社	15	25	63,375
銀行業 (3.1%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	150	140	59,290

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
証券、商品先物取引業 (1.2%)				
SBIホールディングス	15	12.5	22,762	
保険業 (4.4%)				
アニコム ホールディングス	16.9	20	82,400	
不動産業 (5.9%)				
GA technologies	7.5	6.5	18,037	
パーク24	10	20	31,460	
三井不動産	35	32	62,576	
サービス業 (15.8%)				
エス・エム・エス	37.5	33	73,161	
エムスリー	34	17	65,790	
イー・ガーディアン	9	6.5	11,459	
ジャパンマテリアル	40	40	61,480	
鎌倉新書	—	12	12,240	
L I T A L I C O	12	12	26,196	
リログループ	—	5	11,195	
セントラル警備保障	7.5	6	25,650	
ダイセキ	—	5	11,625	
合 計	株 数 ・ 金 額	千株	千株	千円
	銘柄数<比率>	1,098.4	970.1	1,891,377
		52銘柄	57銘柄	<68.7%>

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

(2) 外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円		
AMAZON.COM INC	2	2	482	51,867	インターネット販売・通信販売	
ADOBE INC	15	10	344	37,025	ソフトウェア	
VERIZON COMM INC	45	60	347	37,399	各種電気通信サービス	
CADENCE DESIGN SYS INC	70	55	442	47,651	ソフトウェア	
EQUIFAX INC	—	25	328	35,351	専門サービス	
NEXTERA ENERGY INC	19.08	21	503	54,162	電力	
FISERV INC	80	50	481	51,804	情報技術サービス	
HEICO CORP	70	30	227	24,435	航空宇宙・防衛	
AKAMAI TECHNOLOGIES	45	35	359	38,706	情報技術サービス	
ON SEMICONDUCTOR CORPORATION	200	160	234	25,238	半導体・半導体製造装置	
MICROSOFT CORP	32	32	558	60,101	ソフトウェア	
3M CO	15	—	—	—	コンプロマリット	
WELLS FARGO & CO	90	60	161	17,379	銀行	
INTUITIVE SURGICAL INC	6	6	308	33,243	ヘルスケア機器・用品	
TE CONNECTIVITY LTD	30	35	245	26,418	電子装置・機器・部品	
ZOETIS INC	80	55	692	74,513	医薬品	
KEYSIGHT TECHNOLOGIES INC	35	40	390	41,981	電子装置・機器・部品	
ALPHABET INC-CL A	3	3	382	41,208	インタラクティブ・メディアおよびサービス	
PAYPAL HOLDINGS INC	25	25	300	32,328	情報技術サービス	
合 計	株 数 ・ 金 額	862.08	704	6,792	730,819	
	銘柄 数 < 比 率 >	18銘柄	18銘柄	—	<26.5%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、期末の純資産総額に対する株式評価額の比率です。

(注3) 金額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

(3) 外国投資信託受益証券、投資証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末			
	□ 数	□ 数	外貨建金額	邦貨換算金額	比 率	
(アメリカ)	千□	千□	千アメリカ・ドル	千円	%	
AMERICAN TOWER CORP	—	1.6	391	42,112	1.5	
合 計	□ 数 ・ 金 額	—	1.6	391	42,112	—
	銘柄 数 < 比 率 >	— < — >	1銘柄 < 1.5% >	—	—	1.5

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 比率は、期末の純資産総額に対する投資信託受益証券、投資証券評価額の比率です。

(注3) 金額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

(4) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	T O P I X	百万円 43	百万円 -

■投資信託財産の構成

2020年4月27日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 2,622,197	% 94.2
投資信託受益証券、投資証券	42,112	1.5
コール・ローン等、その他	120,250	4.3
投資信託財産総額	2,784,559	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 期末の外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、818,504千円、29.4%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2020年4月27日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=107.60円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2020年4月27日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	3,362,176,074円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	103,352,738
株 式(評価額)	2,622,197,115
投 資 証 券(評価額)	42,112,058
未 収 入 金	579,325,410
未 収 配 当 金	13,733,753
差 入 委 託 証 拠 金	1,455,000
(B) 負 債	609,125,116
未 払 金	580,338,000
未 払 解 約 金	846,241
未 払 信 託 報 酬	27,916,770
そ の 他 未 払 費 用	24,105
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	2,753,050,958
元 本	2,816,607,681
次 期 繰 越 損 益 金	△63,556,723
(D) 受 益 権 総 口 数	2,816,607,681口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	9,774円

(注) 期首における元本額は3,105,706,137円、当期中における追加設定元本額は14,478,536円、同解約元本額は303,576,992円です。

■損益の状況

当期 自2019年10月29日 至2020年4月27日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	18,279,149円
受 取 配 当 金	18,147,948
受 取 利 息	126,035
そ の 他 収 益 金	15,975
支 払 利 息	△10,809
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△157,238,012
売 買 益	242,263,883
売 買 損	△399,501,895
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	△2,412
取 引 益	3,025,522
取 引 損	△3,027,934
(D) 信 託 報 酬 等	△28,029,666
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	△166,990,941
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	426,449,368
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	△323,015,150
(配 当 等 相 当 額)	(96,830,232)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△419,845,382)
(H) 合 計(E+F+G)	△63,556,723
次 期 繰 越 損 益 金(H)	△63,556,723
追 加 信 託 差 損 益 金	△323,015,150
(配 当 等 相 当 額)	(96,830,232)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△419,845,382)
分 配 準 備 積 立 金	546,908,665
繰 越 損 益 金	△287,450,238

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経 費 控 除 後 の 配 当 等 収 益	0円
(b) 経 費 控 除 後 の 有 価 証 券 売 買 等 損 益	0
(c) 収 益 調 整 金	96,830,232
(d) 分 配 準 備 積 立 金	546,908,665
(e) 当 期 分 配 対 象 額(a+b+c+d)	643,738,897
(f) 1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	2,285.51
(g) 分 配 金	0
(h) 1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては、基準価額の水準、市況動向等を勘案し、無分配とさせていただきます。